(目的)

第1条 この告示は、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第4項の 規定による身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児(以下 「難聴児」という。)に対して、補聴器の購入(製作を含む。以下同じ。)費用 の一部を助成することにより、難聴児の日常生活における言語獲得、音声・言 語機能、意思伝達の能力、コミュニケーション能力等の向上を促進し、もって 福祉の増進に資することを目的とする。

(対象児)

- 第2条 助成金の交付対象となる難聴児(以下「対象児」という。)は、18歳未満の者で、次の各号のいずれにも該当する者とする。
 - (1) 本市に住所を有していること。
 - (2) 両耳の聴力レベルが30デシベル以上70デシベル未満で、身体障害者手帳の交付対象外であること。
 - (3) 補聴器の装用により、言語の習得等一定の効果が期待できると身体障害者 福祉法第15条第1項に規定する耳鼻咽喉科の指定医師(以下「指定医師」と いう。)により判断されていること。
- 2 前項に規定する者が、身体障害者手帳の交付対象となる可能性がある場合に は、あらかじめ身体障害者手帳の交付手続きを行うものとする。
- 3 第1項の規定にかかわらず、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第76条第1項ただし書により、補装具費支給制度の対象外とされる世帯に属する者はこの事業の対象外とする。(助成金の額)
- 第3条 本事業の助成金の算定基礎となる額は、対象児が新たに補聴器を購入する経費又は別表に定める耐用年数経過後に補聴器を更新する経費(以下「購入費」という。)から寄付金その他の収入額を控除し、市長が必要と認める額と別表の「1台当たりの基準価格」欄に掲げる額(以下「基準価格」という。)を比較して少ない方の額とする。
- 2 助成金の交付額は,前項に規定する額に3分の2を乗じた額(円未満切捨て)とする。

(交付申請)

第4条 助成金の交付を希望する対象児の保護者(児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条に規定する保護者をいう。以下「申請者」という。)は、対象児が補聴器の試聴を行った上で、難聴児補聴器購入費助成金交付申請書(第1号様式。以下「申請書」という。)に、次の各号に掲げる書類を添えて、市長に

申請するものとする。

- (1) 指定医師が、対象児の聴力検査を実施した上で交付した意見書(次号において「意見書」という。)
- (2) 意見書の処方に基づき、補聴器販売事業者が作成した補聴器の見積書
- (3) 補聴器の仕様書
- (4) その他市長が必要と認めるもの

(所得審査)

第5条 市長は、対象児の属する世帯全員の所得状況を調査し、第2条第3項の 規定による対象外該当の有無を確認するものとする。

(交付決定等)

- 第6条 市長は,第4条の規定による申請があったときは,申請書等の内容を審査し,助成金の交付決定又は却下決定を行うものとする。
- 2 市長は、助成金交付を行うことを決定した場合は、申請者に難聴児補聴器購入費助成金交付決定通知書(第2号様式)により通知するとともに、難聴児補聴器給付券(第3号様式。以下「給付券」という。)を交付し、決定業者に難聴児補聴器購入費助成金交付決定のお知らせ(第4号様式)により通知するものとする。
- 3 市長は、助成金交付を却下することを決定した場合は、難聴児補聴器購入費助成金交付申請却下通知書(第5号様式)により申請者に通知するものとする。 (補聴器購入)
- 第7条 申請者は、交付決定後速やかに、難聴児補聴器購入費助成金交付決定通 知書に記載された決定業者に給付券を提出し、補聴器を購入するものとする。 (費用の負担)
- 第8条 前条により補聴器を購入した申請者は,購入時に購入費の一部(以下「自己負担額」という。)を決定業者に支払うものとする。
- 2 自己負担額は、購入費から第3条に規定する助成金の交付額に相当する額を 控除した額とする。

(費用の請求)

- 第9条 補聴器を納入した決定業者は,第3条に規定する助成金の交付額を,難 聴児補聴器購入費助成金請求書(第6号様式)に給付券を添付のうえ市長へ請 求するものとする。
- 2 市長は前項の規定による請求があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときはその請求額を支払うものとする。

(補聴器の管理)

第10条 この事業により購入費の助成を受けた対象者又は申請者(以下「対象者等」という。)は、補聴器を目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付けし、

又は担保に供してはならない。

2 市長は、対象者等が前項の規定に違反したと認める場合には、当該助成に要 した費用の全部又は一部を返還させることができる。

(台帳の整備)

第11条 市長は、補聴器の交付の状況を明確にするため、難聴児補聴器購入費助 成台帳(第7号様式)を整備するものとする。

(補聴器更新の特例)

第12条 耐用年数を経過する前に、対象者等の責任によらない災害等の事情により補聴器が毀損した場合は、市長は新たに必要と認める補聴器の購入費の一部を助成できるものとする。

(その他)

第13条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

附則

この告示は,告示の日から施行する。

別表 (第3条関係)

補聴器の種類	1台当たりの 基準価格(円)	基準価格に含まれるもの	耐用年数
軽度・中等度難聴用 ポケット型	43, 200円		
軽度・中等度難聴用 耳かけ型	52,900円	①補聴器本体(電池含む。)②イヤーモールド	
高度難聴用ポケット型	43,200円		
高度難聴用耳かけ型	52,900円	(注) イヤーモールドを必	
重度難聴用ポケット型	64,800円	要としない場合は,基準価	
重度難聴用耳かけ型	76,300円	格から9,000円を除く。	
耳あな型 (レディメイド)	96,000円		
耳あな型 (オーダーメイド)	137,000円	補聴器本体(電池含む。)	原則とし て5年
骨導式ポケット型	70, 100円	①補聴器本体(電池含む。)②骨導レシーバー③ヘッドバンド	
骨導式眼鏡型	127, 200円	①補聴器本体(電池含む。) ②平面レンズ (注)平面レンズを必要と しない場合は,基準価格か ら1枚につき3,600円を除 く。	

	難聴り	見補聴器則		助成金	金交付申	申請書			
					ŀ	申請日	年	月	日
南九州市長	様								
			(申言	青者)					
			住	所	南九州	市			
			氏	名					
				文	対象児と	の続柄(()	
			電	話					
次のとおり補耶	志器購入 費	の助成金	金の交付	寸を申	申請しま	ミす。			
なお、購入費り	カ成金の決	定のため	5, 私(り世帯	帯の住民	是登録資料	·,税剩	落資料,	補
聴器の購入状況を	その他につ	いて、貴	貴職が関	関係核	幾関に調	骨査・照会	• 閲覧	 宣するこ	2 ک
を承諾します。									
住所									
対 フリガナ 象									
生年月日		年 月] [3	性別				
購入を希望する				1		1			
補聴器の種類									
唯また本間十つ	名 称								
購入を希望する	所在地								
業者名 	電 話								
		見積額							
見積額		(希望神	甫聴器)			寄付金			
(判定補聴器)		※差額目	自己負担	担に。	よる機	その他収	八額		
		種変更を	を希望で	する場	場合				
円		円				円			
	有·	無							
身体障害者手帳	※障害者	かり 日常生	上活及で	び社会	会生活を	総合的に	支援。	けるため	かの
の申請の有・無	法律等に	上基づく約	合付等る	を優り	もするた	こめ,身体	障害者	当手帳の	却
	下決定通	角知の添作	けを求め	かるこ	ことがあ	らります。			
	右(有·	無)		年	月	日購入			
最近5年間の	左(有・	無)		年	月	日購入			
補聴器の購入	□軽度	ま・中等原	を難聴り	見補耶	恵器助成	は事業によ	る交付	十	
状況	□障害	手者の日常	常生活》	及び社	土会生活	5を総合的	に支払	爰するた	こめ
1/V 1/VL	の没	ま律に基づ	づく補耶	恵器 0	の支給				
	口その	他							
備考									

	難聴児補聴器購入費助成金交付決定通知書												
						第		号					
						年	月	日					
				南ナ	九州市長		印						
	F 0	□ / l.	nh = t o + n	בו בו		4 4 0 2	/10= -						
_					た補聴器購入費助用	改金の父/	付につ	()					
(,	次のとおり	决正	しましたので通	知しる	よ [*] 9。								
住	· 所												
フ	リガナ				フリガナ								
対	象児氏名				保護者氏名								
生	年月日		年 月	日	性別								
支	· 給番号		第	号	交付年月日	年	月	日					
		補聴	【器の種類:										
決	·定内容	処	方:										
	名称												
決													
定業者	所在地												
者	電話												
	購入費		寄付金		利用者負担額	八万	公費負担都						
	購八 負		その他の収入	額	利用有其担領	Z1	貝貝也	00					
		円		円	Д]		円					
fatta 1													
備考													

第3号様式(第6条関係)

				難聴児	見補聴器:	給付着	************************************				
 支	給番号	第	号	給決		年	 月	日			
	象児氏名	211				生年月				<u> </u>	
						•					
/ ===	***				対	象児	との				
保言	保護者氏名 続柄 続柄										
補	i聴器の										
種	類										
処	方										
決	名称										
決定業者	所在地										
者	電話										
	基準額		見積額		寄付金		利田]者負担額	/A.B	費負担	嫍
	坐 平 识		プロイ東 14只 	その	他の収え	入額	۱۱ (۱۰۱		乙貝貝匹帜		
円円円					円		円			円	
上記	己のとおり	決定	する。								
	年 月		日								
						南九	州市	美 ————————————————————————————————————		印	
受領	頁年月日		年月	目	受領者	氏名	印				
					•		1		年	月	日
	南九州市	長			様						
			(受任	- (者)	住所						
					業者名						
					代表者名	古					
					電話						
				3	岳 任	状					
	(- 						→	7	/- >		
(委任者) は、補聴器購入費の請求及び受領を行									行う	ことを	
	(受任者)		(6	全分仕	します。						
			(禾 上	に歩り	企						
			(安仁	£者)	任						
					八口					'	

	難聴児補具	聴器購入費助	成金	交付海	火定	のお知	いらせ			
								第 年	月	号 日
	<i>†</i>	羡								
		Ī	南九	州市長	Ī.				印	
		話器購入費助成 りましたら対						.ので	で,難	聴児
住 所										
フリガナ 対象児氏名				フリ保護	J ガ 者 B					
生年月日	年	月 日		性別			電話			
支給番号		第	号	交付	年月	目目		年	月	日
決定内容	補聴器の種処	重類: 方:								
見積額	円	公費負担額			円	利用	者負担	額		円

難聴児補聴器購入費助成金交付申請却下通知	 書		
	第		号
	年	月	日
様			
南九州市長		印	
年 月 日に申請がありました交付申請についてより却下することに決定しましたので,通知します。	は,下	記の理目	自に
記			
前山			
却下の理由			

	難聴児補聴器	購入	費助成	金請求書			
					年	月	日
南九州市長	様						
		(請才	文者)				
		住氏					
下記のとおり	,補聴器購入費を	請求し)ます。				
		記					
 請求金額(補聴器購入 添付書類 		領収書	年 書及び新	円 月 F 給付券			
	受 領金融機関名	() 銀行・信。) 本店・支		農協	
	預 金 種 別 該当を○で囲む	1	普通	2 当座			
受領方法	支 店 番 号			口座番号			
	(フリガナ) 口座名義人						

難聴児補聴器購入費助成台帳

(単位:円)

交付番号	申請受 付 年 月 日	対象児童 名	生年月日	住所地	保護者 名	交付決 定 年 月 日	補聴器 の種類	装用耳	補聴器 購入事 業者名	交 付 年月日	購入費 等の額	助 成対象額	利用者負担額	助成金額	区 分 (新規·更 新)	備考

(注)補聴器の種類

- 1 軽度・中等度難聴用ポケット型
- 2 軽度・中等度難聴用耳かけ型
- 3 高度難聴用ポケット型
- 4 高度難聴用耳かけ型
- 5 重度難聴用ポケット型
- 6 重度難聴用耳かけ型
- 7 耳あな型 (レディメイド)
- 8 耳あな型 (オーダーメイド)
- 9 骨導式ポケット型
- 10 骨導式眼鏡型